

(証券コード9643)
平成30年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
中日本興業株式会社
代表取締役社長 服 部 徹

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年6月26日(火曜日)当社営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成30年6月27日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時予定) |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中村区名駅四丁目11番27号 シンフォニー豊田ビル 2階 「ミッドランドスクエア シネマ2」 |
| 3. 会議の目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第85期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、計算書類の報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 会計監査人1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を出席票に代えさせていただきますので、お手数ながら同用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎添付書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nakanihonkogyo.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度のが国経済は、海外経済の動向に依然として先行き不透明感を残す状況であるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が図られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、一層のサービス充実を図り、お客様の感動の創造に努めてまいりました。

この結果、売上高は37億16百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比33.9%減）、当期純利益は42百万円（前年同期は、当期純損失49百万円）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、平成29年の全国入場人員が前年比3.1%減の1億74百万人、興行収入は、2.9%減の2,285億72百万円となりました。洋画作品が高稼働し、アニメ作品についても依然として躍進が目立ち、入場人員、興行収入ともに昨年記録した年間記録に次ぐ成績で推移いたしました。

しかしながら、全国では53スクリーン増加、ご当地におきましてもシネマコンプレックスが3サイト(28スクリーン)オープンするなど、競合激化の状況が続いております。

このようななか当事業では、「ミッドランドスクエア シネマ」(14スクリーン)と「ミッドランドシネマ 名古屋空港」(12スクリーン)を運営し、映像・音響・客席等のすべてがプレミアムな映画館をご提供させていただき、ブランド価値の維持向上を推進しております。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、ファミリーからコアなファンまで楽しんでいただけるアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2つのレーベル、他に「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々な年齢層を取り込むような多彩なコンテンツを提供し、お客様の期待に応える番組編成に努めてまいりました。

また、平成29年6月に「ミッドランドスクエア シネマ」において、映画

の歴史、映画の良さを皆様にお伝えすべく、フィルム映写機の再設置を行い、「男はつらいよ 復活上映会」などを実施いたしました。

当事業年度は、邦画150作品、洋画138作品、アニメ57作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)252作品の合わせて、597作品(前期末比144作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、7月公開「銀魂」、「君の膵臓をたべたい」、8月公開「関ヶ原」、12月公開の「8年越しの花嫁 奇跡の花嫁」、洋画では、4月公開「美女と野獣」、7月公開「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、12月公開「スター・ウォーズ 最後のジェダイ」、2月公開の「グレイテスト・ショーマン」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン から紅の恋歌」、7月公開の「怪盗グルーのミニオン大脱走」、「メアリと魔女の花」、ODSでは、4月公開のライブビューイング「ユリ・オン・アイス」、1月公開のシネマ歌舞伎「京鹿娘五人道成寺」などの番組を編成いたしました。

また、ラップドガレット&クレープの専門店である「LA BOBINE ガレットカフェ」では、映画館とのコラボレーション運営に重点を置き、食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗運営に努め、季節商品の開発を実施するなど、魅力ある店舗創りを心掛けてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は31億39百万円、営業利益は1億8百万円となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、食材や製法に徹底してこだわったメニューの開発を実施、また、日本紅茶協会より「おいしい紅茶の店」に認定されるなど、お客様に安心して満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

また、温浴部門の名古屋市中川区「太平温泉 天風の湯」は、今後の事業の効率化と経営資源の一層の選択と集中を強化するため、平成29年12月10日をもって閉店いたしました。その閉店日まで、積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は2億62百万円、営業損失は26百万円となりました。

【アド事業】

当事業は、得意分野の映画宣伝関連、サイン工事を軸としながら、発展著しい名古屋駅前での積極的な営業展開で販路拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億14百万円、営業利益は29百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済等の見通しに不確実性を残し、依然として先行き不透明な状況であるものの、引き続き緩やかに景気が回復していくものと思われまます。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、映画、ライブビューイング・イベント等、複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してまいります。

主な上映作品としまして、邦画では、8月公開「劇場版コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」、「検察側の罪人」、「銀魂2」、1月公開の「マスカレード・ホテル」、洋画では、7月公開「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開「ミッション・インポッシブル フォールアウト」、「マンマ・ミーア！ ヒア・ウィー・ゴー」、11月公開の「ファンタスティック・ビースト 黒い魔法使いの誕生」、アニメでは、7月公開「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」、「未来のミライ」、12月公開の「ドラゴンボール超」、「シュガー・ラッシュ：オンライン」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。さらに、特に素晴らしい傑作娯楽映画を1年間にわたって連続上映する「午前十時の映画祭9」、また、「アートレーベル」、「アニメレーベル」、「35mmフィルム上映企画」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、地域密着型の運営を継続し、「安全」、「おいしさ」のあくなき追及を図っていくことで、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、映画宣伝関連やサイン工事を中心に、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大を目指してまいります。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の様況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は110,131千円であり、その主なものは、「ミッドランドスクエア シネマ」の改装工事であります。

なお、資金調達につきましては、該当する事項はありません。

(4) 財産および損益の様況の推移

| 区 分 | 年度 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 (当事業年度) |
|-----------------------------------|----|------------|------------|------------|-----------------|
| | | 平26.4～27.3 | 平27.4～28.3 | 平28.4～29.3 | 平29.4～30.3 |
| 売 上 高 (千円) | | 3,185,267 | 3,630,951 | 4,041,934 | 3,716,833 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) (千円) | | 103,671 | 69,981 | △49,168 | 42,136 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円) | | 194.73 | 131.76 | △92.59 | 79.36 |
| 総 資 産 (千円) | | 4,992,322 | 4,801,063 | 5,088,389 | 4,938,467 |
| 純 資 産 (千円) | | 3,727,739 | 3,733,807 | 3,702,675 | 3,730,896 |

- (注) 1. 平成26年9月1日に当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併し、非連結決算に移行しましたので、当社単体の数値を記載しております。
2. 第82期は、「マレフィセント」、「るろうに剣心」前編・後編、「テルマエ・ロマエⅡ」、「ベイマックス」、「STAND BY ME ドラえもん」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」のシネマシステムの更新等を行いました。
3. 第83期は、「スター・ウォーズ フォースの覚醒」、「ジュラシック・ワールド」、「HERO」、「信長協奏曲」、「バケモノの子」、「ミニオンズ」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドスクエア シネマ」のウォールディスプレイの入れ替え等を行いました。
4. 第84期は、「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」、「ローグワン/スター・ウォーズ・ストーリー」、「シン・ゴジラ」、「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」、「君の名は。」、「ズートピア」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドスクエア シネマ2」および「LA BOBINE ガレットカフェ」の建築工事を行いました。
5. 第85期の様況につきましては、(1)に記載のとおりであります。

(5) 重要な親会社および子会社の様況 (平成30年3月31日現在)

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の様況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

①シネマ事業

映画興行ならびにこれに付帯する業務

②リラクゼーション事業

飲食店の経営

③アド事業

展示装飾および看板の製作業務、広告代理店業務

(7) 主要な事業所（平成30年3月31日現在）

・本社：名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

・事業所：

<劇場>

ミッドランドスクエア シネマ（14） 名古屋市中村区

ミッドランドシネマ 名古屋空港（12） 愛知県西春日井郡豊山町

<飲食店>

覚王山カフェJi. Coo. 名古屋市中村区

LA BOBINE ガレットカフェ 名古屋市中村区

<展示装飾および看板の製作、広告代理店>

中日本エージェンシー 名古屋市中村区

(注) 1. 本社は、平成29年9月1日に移転いたしました。

2. 劇場の（ ）内の数字は、スクリーン数です。

3. 「ミッドランドスクエア シネマ」および「LA BOBINE ガレットカフェ」は、当社と株式会社松竹マルチプレックスシアターズとの共同事業体が運営しております。

4. 温浴施設の「太平温泉 天風の湯」は、平成29年12月10日に閉店いたしました。

(8) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 54名 | 1名減 | 40.7歳 | 10.6年 |

(注) 上記従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

(9) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

| 借入先 | 借入残高 |
|---------------|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 25百万円 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 10百万円 |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 530,856株(自己株式9,144株を除く)
- (3) 株主数 2,846名(前期末比17名増)
- (4) 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------|---------|---------|
| 東 和 不 動 産 株 式 会 社 | 40,000株 | 7.53% |
| トヨタ自動車株式会社 | 30,000 | 5.65 |
| 松 竹 株 式 会 社 | 20,000 | 3.76 |
| 岡 本 藤 太 | 5,500 | 1.03 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,400 | 1.01 |
| 服 部 徹 | 5,200 | 0.97 |
| 廣 野 純 弘 | 4,392 | 0.82 |
| 濱 谷 亘 匠 | 4,300 | 0.81 |
| 服 部 清 純 | 4,000 | 0.75 |
| 服 部 純 子 | 2,800 | 0.52 |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(9,144株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 氏 名 | 地 位 | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------|---------|---|
| 服 部 徹 | 代表取締役社長 | 経営企画部担当 |
| 原 田 克 己 | 常務取締役 | 感動創造本部本部長 企画営業部担当 |
| 貴 田 吉 晴 | 取 締 役 | 感動創造支援本部本部長 総務部担当・経営企画部担当 総務部部長・経営企画部上席部長 食文化創造室担当 |
| 小 塚 康 | 取 締 役 | 感動創造本部副本部長 興行部担当 興行部上席部長 |
| 山 口 千 秋 | 取 締 役 | 東和不動産株式会社代表取締役社長 |
| 大 谷 信 義 | 取 締 役 | 松竹株式会社代表取締役会長 |
| 佐 藤 桂 一 | 常勤監査役 | |
| 岡 本 安 史 | 監 査 役 | 大榮産業株式会社取締役 |
| 野 田 敦 之 | 監 査 役 | 野田敦之公認会計士事務所所長 |

- (注) 1. 山口千秋氏および大谷信義氏は、社外取締役であります。
 2. 岡本安史氏および野田敦之氏は、社外監査役であります。
 3. 東和不動産株式会社の代表取締役社長であります山口千秋氏は、平成30年6月に開催する同社の定時株主総会にて取締役を退任し、同社顧問に就任予定であります。
 4. 岡本安史氏は、株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 5. 貴田吉晴氏および小塚康氏は、平成29年6月28日開催の第84回定時株主総会において、取締役に選任され、就任いたしました。
 6. 野田敦之氏は、平成29年6月28日開催の第84回定時株主総会において、監査役に選任され、就任いたしました。
 7. 野田敦之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 8. 三田則男氏は、平成29年6月28日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
 9. 新井紀夫氏は、平成29年6月28日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
 10. 平成30年3月31日現在の執行役員は、細川秀樹氏（感動創造支援本部副本部長・経理部担当・経営企画部担当 経理部部長・経営企画部部长）の1名であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 (うち社外) | 報酬等の額 (うち社外) |
|-------|-------------|---------------------|
| 取 締 役 | 7名 (2名) | 67,500千円 (6,000千円) |
| 監 査 役 | 4名 (3名) | 18,000千円 (6,000千円) |
| 合 計 | 11名 (5名) | 85,500千円 (12,000千円) |

(注) 上記の支給人員には、平成29年6月28日開催の第84回定時株主総会終結をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- 取締役山口千秋氏は、東和不動産株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の大株主であり、同社と当社との間には劇場等の賃貸借等の取引関係があります。
- 取締役大谷信義氏は、松竹株式会社の代表取締役会長であります。同社は当社の大株主であり、同社と当社との間には映画配給等の取引関係があります。
- 監査役岡本安史氏は、大榮産業株式会社の取締役であります。同社と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 監査役野田敦之氏は、野田敦之公認会計士事務所所長であります。同所と当社との間には特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主 な 活 動 状 況 |
|-------|---------|--|
| 取 締 役 | 山 口 千 秋 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち10回出席し、主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 取 締 役 | 大 谷 信 義 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち9回出席し、主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 岡 本 安 史 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち12回出席、また、監査役会12回のうち12回出席し、主に商社勤務における豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 野 田 敦 之 | 平成29年6月の就任後開催の取締役会11回のうち10回、また、監査役会10回のうち10回出席し、公認会計士および税理士としての専門的見地から、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の氏名

公認会計士 田中 誠治

公認会計士 早稲田智大

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る各会計監査人の報酬等の額

公認会計士 田中 誠治 5,040千円

公認会計士 早稲田智大 3,360千円

②当社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

公認会計士 田中 誠治 5,040千円

公認会計士 早稲田智大 3,360千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定事項は、以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①「行動規範」およびコンプライアンス諸規程を取締役および使用人の行動規範とし、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役および使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ②社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力および団体とは断固として対決し、決して経済的な利益供与をしないことを徹底する。
- ③代表取締役社長が委員長となるコンプライアンス委員会を設置し、総務部が中心となり全社横断的に統括する。
- ④違反または違反行為を発見した場合は、「内部通報規程」に従いすみやかに報告し、処置または対策を命ずるほか、必要に応じて月次の取締役会において協議する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ①「文章管理規程」に従い、取締役および執行役員（以下、役員という。）の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文章等という。）に記録し、保存するものとし、必要に応じて取締役、監査役等が、閲覧可能な状態を維持する。
- ②法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、「リスク管理方針」に基づき、経営に影響をおよぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため「リスク管理規程」を制定し、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。

- ②リスクに関する統括部署は内部監査室とし、各部署における損失の危険に繋がりうるリスクの洗い出し・評価、リスクに対する対応状況を把握し、リスクの防止および会社損失の最小化を図る。
 - ③リスクの現実化に伴う危機に備え、経営危機が発生した場合の対応として「経営危機管理規程」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
- ①当社は、「取締役会規程」に基づき毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ②取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役、執行役員、各部門の部長、統括マネージャー、およびマネージャーにより構成される営業会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項および重要事項を決定し、慎重な意思決定を行う。また、常勤取締役、執行役員、および各部門の部長が出席し、毎週1回開催される経営会議、ならびに常勤役員、執行役員、および各部門の部長が出席し、毎週1回開催される部長会において、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件については事前協議を行うものとする。
 - ③経営会議の議事録は、「文章管理規程」に従い、記録し、保存するものとし、必要に応じて少なくとも10年間は、閲覧可能な状態を維持する。
 - ④「金融商品取引法」に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため、当社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。
- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- ①監査役は必要に応じて総務部長の了承を得た上で、各部署の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。また、その使用人は、監査役からの命令に関して独立性を図るため、取締役からの指揮命令を受けないものとし、その指示の実効性を確保するものとする。
 - ②監査役は必要に応じて総務部長の了承を得た上で、各部署の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。また、その使用人は、監査役からの命令に関して独立性を図るため、取締役からの指揮命令を受けないものとし、その指示の実効性を確保するものとする。
 - ③内部監査室は、必要に応じて監査役を補助する。
- (6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ①監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会に出席する。必要なつど取締役または使用人に対して、報告や関係資料の提示を求めることができる。
 - ②監査役は、取締役会のほか重要と思われる会議に出席することができる。
 - ③当社の決算情報、稟議書、営業報告等、監査役業務の遂行に必要な情報を、保管文章を介して、監査役はいつでも閲覧できる。

- ④取締役は会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実を発見したときには、直ちに監査役会に報告する体制を確保する。
- (7) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ①監査役と代表取締役、業務担当役員との間の定期的な意見交換会を行う。また、必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。
- ②監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

「業務の適正を確保するための体制」に基づき、社内体制を整備するとともに、適切な運用に努めております。当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行

取締役会を14回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の報告等について活発な意見交換が行われ、監督がなされております。

(2) コンプライアンス体制

「コンプライアンス委員会」を4回開催し、コンプライアンスの順守状況等の報告を行うとともに、問題点を洗い出し、その改善を図っております。

(3) リスク管理

「コンプライアンス委員会」において、当社におけるリスクを検証し、その管理状況の確認および情報共有を行っております。

(4) 内部監査

内部監査室が年間の監査計画に基づき、各部門において書類の閲覧およびヒアリング等を通じて監査を行っております。

(5) 監査役の職務の執行

監査役会を12回開催し、監査に関する重要な報告を受け、協議および決議を行っております。また、監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、代表取締役社長、社外取締役、会計監査人、ならびに内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 1,751,387 | 流 動 負 債 | 696,714 |
| 現金及び預金 | 1,062,689 | 買掛金 | 399,566 |
| 受取手形及び売掛金 | 206,662 | 1年内返済予定の長期借入金 | 35,480 |
| 有価証券 | 200,000 | リース債務 | 84,980 |
| 商品 | 7,292 | 未払消費税等 | 8,412 |
| 前払費用 | 28,784 | 未払費用 | 91,824 |
| 預け | 160,279 | 賞与引当金 | 16,210 |
| 繰延税金資産 | 31,545 | その他 | 60,241 |
| 未収還付法人税等 | 44,506 | | |
| その他 | 11,197 | | |
| 貸倒引当金 | △1,571 | | |
| 固 定 資 産 | 3,187,079 | 固 定 負 債 | 510,855 |
| 有 形 固 定 資 産 | (2,002,050) | リース債務 | 169,242 |
| 建物 | 1,096,278 | 退職給付引当金 | 58,109 |
| 構築物 | 2,605 | 長期未払金 | 35,400 |
| 機械装置 | 144,706 | 資産除去債務 | 81,411 |
| 器具備品 | 123,563 | 受入保証金 | 166,692 |
| 土地 | 634,896 | 負 債 合 計 | 1,207,570 |
| 無 形 固 定 資 産 | (63,157) | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 1,147 | 株 主 資 本 | 3,528,967 |
| ソフトウェア | 61,642 | 資本金 | (270,000) |
| その他 | 367 | 資本剰余金 | (13) |
| 投資その他の資産 | (1,121,872) | 資本準備金 | 13 |
| 投資有価証券 | 477,019 | 利 益 剰 余 金 | (3,328,510) |
| 関係会社株式 | 10,000 | 利益準備金 | 67,500 |
| 差入保証金 | 625,492 | その他利益剰余金 | 3,261,010 |
| 長期前払費用 | 5,811 | 配当準備積立金 | 282,257 |
| 繰延税金資産 | 3,548 | 別途積立金 | 2,380,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 598,752 |
| | | 自 己 株 式 | (△69,556) |
| | | 評価・換算差額等 | 201,929 |
| | | その他有価証券評価差額金 | (201,929) |
| | | 純 資 産 合 計 | 3,730,896 |
| 資 産 合 計 | 4,938,467 | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,938,467 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 3,716,833 |
| 売 上 原 価 | | 1,930,964 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,785,869 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,674,191 |
| 営 業 利 益 | | 111,678 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 5,959 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 134 | |
| 雑 収 入 | 1,863 | 7,957 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 165 | |
| 雑 損 失 | 4,676 | 4,842 |
| 経 常 利 益 | | 114,793 |
| 特 別 利 益 | | |
| 資 産 除 去 債 務 戻 入 益 | | 1,353 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 4,463 | |
| リ ー ス 資 産 解 約 損 | 381 | |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 | 28,497 | |
| 減 損 損 失 | 13,334 | 46,677 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 69,469 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 929 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 26,403 | 27,333 |
| 当 期 純 利 益 | | 42,136 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 314,116 | 2,380,000 | 556,615 | 3,318,231 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | △31,858 | | 31,858 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △31,858 | △31,858 |
| 当期純利益 | | | | | | 42,136 | 42,136 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | △31,858 | | 42,136 | 10,278 |
| 当期末残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 282,257 | 2,380,000 | 598,752 | 3,328,510 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △67,863 | 3,520,382 | 182,293 | 182,293 | 3,702,675 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △31,858 | | | △31,858 |
| 当期純利益 | | 42,136 | | | 42,136 |
| 自己株式の取得 | △1,693 | △1,693 | | | △1,693 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 19,635 | 19,635 | 19,635 |
| 当期変動額合計 | △1,693 | 8,584 | 19,635 | 19,635 | 28,220 |
| 当期末残高 | △69,556 | 3,528,967 | 201,929 | 201,929 | 3,730,896 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

| | |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金（定期預金） | 5,000千円 |
| 建物 | 201,812千円 |
| 土地 | 60,515千円 |
| 合計 | 267,328千円 |

上記に対応する債務

| | |
|-------|-----------|
| 受入保証金 | 166,692千円 |
| 買掛金 | 1,950千円 |
| 合計 | 168,642千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,734,344千円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産除却損の内訳

| | |
|------|---------|
| 建物 | 3,211千円 |
| 器具備品 | 1,252千円 |
| 合計 | 4,463千円 |

2. 店舗閉鎖損失の内訳

撤去費用、解約違約金等 28,497千円

3. 減損損失の内容

(1) 減損損失に至った経緯

リラクゼーション事業において、市況の悪化等により収益力の低下している飲食店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

| | |
|--------|----------|
| 建物、構築物 | 10,640千円 |
| 器具備品 | 1,688千円 |
| その他 | 1,006千円 |
| 合 計 | 13,334千円 |

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 540,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,144株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通 株式 | 15,930 | 30 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月29日 |
| 平成29年11月13日 取締役会 | 普通 株式 | 15,927 | 30 | 平成29年 9月30日 | 平成29年 12月4日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|----------------------|----------|-----------|----------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 15,925 | 30 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月28日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産(流動) | |
| 貸倒引当金 | 477千円 |
| 賞与引当金等 | 5,678千円 |
| 未払事業所税 | 1,388千円 |
| 繰越欠損金 | 24,000千円 |
| 計 | 31,545千円 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,786千円 |
| 減価償却超過額 | 4,053千円 |
| 退職給付引当金 | 17,665千円 |
| 長期未払金 | 10,761千円 |
| 繰越欠損金 | 70,028千円 |
| 資産除去債務 | 5,523千円 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △88,198千円 |
| 小計 | 23,620千円 |
| 評価性引当額 | △20,071千円 |
| 計 | 3,548千円 |
| 繰延税金資産合計 | 35,094千円 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| その他有価証券評価差額金 | △88,198千円 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 88,198千円 |
| 繰延税金負債合計 | 一千円 |
| 繰延税金資産純額 | 35,094千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.63% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.65% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.52% |
| 住民税均等割等 | 1.34% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の修正 | 1.34% |
| 評価性引当額の増減 | 1.72% |
| その他 | △0.81% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.35% |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

| | |
|-------------------------------------|---------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 5,967千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 5,698千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年以内 | 268千円 |
| 1年超 | 一千円 |
| 合 計 | 268千円 |
| 4. 支払リース料及び減価償却費相当額 | |
| 支払リース料 | 894千円 |
| 減価償却費相当額 | 894千円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年6カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,062,689 | 1,062,689 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 206,662 | 206,662 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 676,969 | 676,969 | — |
| 資産計 | 1,946,321 | 1,946,321 | — |
| (1) 買掛金 | 399,566 | 399,566 | — |
| (2) 長期借入金 | 35,480 | 35,473 | △6 |
| (3) リース債務 | 254,222 | 254,222 | — |
| 負債計 | 689,269 | 689,262 | △6 |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 非上場株式 | 50 |

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,975千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

| 貸借対照表計上額 | | | 決算日における 時価（千円） |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 当事業年度 期首残高（千円） | 当事業年度 増減額（千円） | 当事業年度 期末残高（千円） | |
| 857,672 | △18,037 | 839,635 | 1,682,802 |

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,028円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円36銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所
公認会計士 田中 誠 治 ㊞

早稲田公認会計士事務所
公認会計士 早稲田 智 大 ㊞

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中日本興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた「監査役会規程」および「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（公認会計士田中誠治、公認会計士早稲田智大）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年 5月10日

中日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 佐藤 桂一 ⑩

監査役（社外監査役） 岡本 安史 ⑩

監査役（社外監査役） 野田 敦之 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当方針につきましては、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績および配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を維持していくことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、業績および今後の事業環境を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額 15,925,680円

(注) 中間配当を含めました年間の配当金は、1株につき60円となります。

- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月28日

第2号議案 会計監査人1名選任の件

公認会計士早稲田智大氏とともに共同監査を行っておりました公認会計士田中誠治氏は、本総会終結の時をもって任期満了になり退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たに会計監査人1名を選任することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、監査役会が公認会計士前田勝己氏を会計監査人の候補者とした理由は、独立性および専門性、ならびに監査活動の適切性などの職務遂行能力を総合的に勘案した結果、適切であると判断したためであります。

会計監査人候補者の氏名および略歴等は、次のとおりであります。

| 氏名 生年月日 | 事務所の所在地、略歴 | |
|-----------------------------------|-------------|--|
| まえだ まさき 前田 勝己 (昭和49年12月25日) | 事務所の 所在地 | 名古屋市中村区名駅3丁目3番2号 |
| | 略歴 | 平成13年5月 公認会計士登録 平成28年7月 前田勝己公認会計士・税理士 事務所開設 現在に至る |

以上

株主総会「会場ご案内略図」

日時／平成30年 6月27日（水曜日）

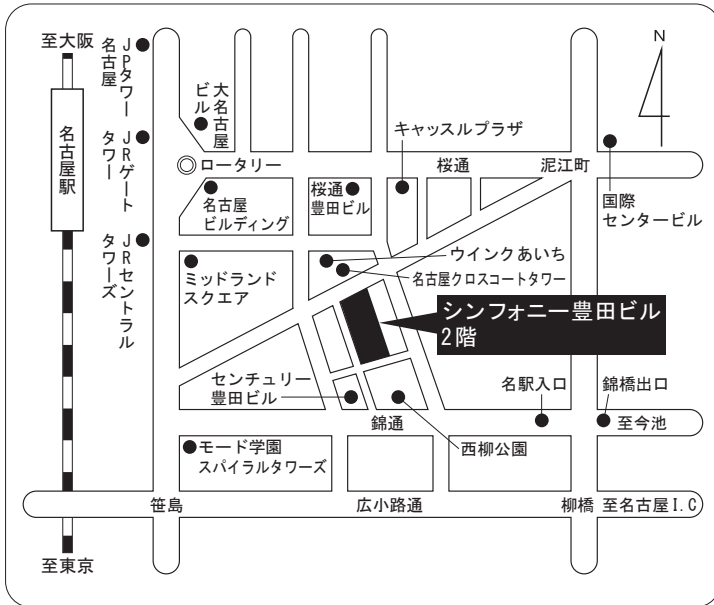
午前10時（受付開始：午前9時予定）

会場／名古屋市中村区名駅四丁目11番27号

シンフォニー豊田ビル 2階

「ミッドランドスクエア シネマ2」

問合せ電話番号 <052> 551-0274



専用の駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。

JR名古屋駅・名鉄名古屋駅・近鉄名古屋駅・地下鉄名古屋駅より徒歩にて
約8分です。